

欧州景気回復の芽吹きは本物か？

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

二極化がみられた欧州の4-6月期GDP

日本では、欧州経済への関心は米国に比べて相対的に低く、ややもすれば欧州についてはまとめて捉えられがちである。しかしながら、欧州各地を出張で訪れると、やはり経済の状況は各国で異なることが確認できる。

さて、ユーロ圏の09年4-6月期GDP成長率は、前期比-0.1%と小幅マイナスとなったものの、予想を上回る数字だった。この背景には、欧州最大経済国のドイツと第2位のフランスがともに同0.3%と、予想外のプラス成長に回帰したことが大きい。一方で、イタリアが同-0.5%、スペインが同-1.1%と依然としてリセッションから脱せずにおり、二極化が鮮明となっている。先月のレポートで記述したように、フランスは公的セクターの割合が大きく、GDPの落ち込みは近隣の欧州諸国に比べて軽微に留まっている。ドイツでは、一時帰休手当の施策などにより政府と産業界が一致して失業急増に歯止めをかけている。また両国ともに、スクラップ手当の導入が自動車販売の増加に大きく貢献した。一方、イタリアでは、政府債務残高が高い水準に達していることから、効果的な景気刺激策を打ち出すことができず、不動産バブルが崩壊したスペインでは建設業からの失職者が急増し、4-6月期の失業率が17.9%に達している。また、両国とも南欧特有の生産性の低さ、競争力の欠如という難題を抱えている。

警戒心も依然根強い

各種景気先行サーベイは改善を続けており、以前より景気回復を示唆している。欧州委員会発表の8月の企業景況感指数は80.6と、最低を記録した3月調査から16ptも上昇している。しかし、欧州ではリセッションのボトムは過ぎた

とはいえ、先行きについて警戒する見方も多い。8月下旬にはドイツ連銀のウェーバー総裁が、「リセッションが終わったとの結論を出すのは時期尚早だ」と発言し、注目を集めた。各国政府による銀行への公的資金注入、ECBの4,420億ユーロに及ぶ大規模な資金供給がなされたにも関わらず、銀行貸出の増加は統計から確認されていない。また、失業率の上昇も大きな懸念材料である。ドイツ、フランスにおいて、雇用悪化はこれから本格化し、景気回復を低く抑えるとの見方が多い。スクラップ手当といった景気刺激策終了後の反動減も心配されている。

失業問題が欧州の最重要課題に

欧州では長いホリデー・シーズンが終わり、9月から政策議論も再開した。8月27日、休暇明けのバローゾ欧州委員長は、「失業が今欧州で直面している最も深刻な脅威」と発言し、失業問題を最重要課題の一つと位置づけている。

とりわけ、今回の経済危機のしわ寄せは若年層が受けている。欧州加盟27ヶ国における09年1-3月期の若年層の失業率(16-25歳)は18.3%と、全世代失業率の8.2%に比べて10%ptも高い。若年失業者数は合計で500万人に達している。若年失業が増加している背景として、南欧諸国を中心に、労働市場における終身雇用と有期雇用の二重構造的な構造があることが大きい。つまり、解雇規制など終身雇用者への保護が手厚くなっているため、若年求職者にとって終身雇用契約の締結を困難にしている。また各国政府が景気刺激策の一環で実施した一時帰休手当は、雇用の維持には繋がったが、労働市場をますます硬直化させ、若年層を労働市場から締め出す作用も起こしている。失業増加により欧州の内需回復は弱いものになると予想されている。